

要 約 版

平成 29 年度市町村決算の概要等について

1 普通会計決算の概要（詳細は別添資料の 1～8 ページを参照）

- ・ 決算規模は、歳入が前年度から増、歳出が前年度から減となった。
- ・ 歳入総額は 1 兆 2,257 億円で、前年度比 0.5%の増となった。
繰越金や地方債などの歳入は減少したものの、社会資本整備総合交付金の増等による国庫支出金の増加や、企業業績向上等による法人税割の増等による地方税の増加などにより、歳入全体としては 59 億円（0.5%）の増となった。
- ・ 歳出総額は 1 兆 1,604 億円で、前年度比 0.1%の減となった。
小中一貫校等の学校施設整備の増による教育費の増加や、障害者自立支援給付費等の増による民生費の増加などの一方、被災・老朽化した行政庁舎の建替え等の減による総務費の減少や、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨に係る災害復旧事業の減による災害復旧費の減少などにより、全体としては 16 億円（0.1%）の減となった。
- ・ 東日本大震災関連事業費は 263 億円で、前年度比 31.9%の減となった。
ごみ焼却施設改良事業の増による衛生費の増加の一方、被災した行政庁舎の建替えの減による総務費の減少や、道路整備事業、液状化対策事業の減による土木費の減少により、歳出額は 263 億円（△123 億円、31.9%減）となった。

2 健全化判断比率等の概要（詳細は別添資料の 9～11 ページを参照）

- ・ 実質赤字及び連結実質赤字が生じた市町村はない。（平成 19 年度（比率の初公表）から 11 年連続）
- ・ 実質公債費比率は、交付税算入率の高い地方債の元利償還金の増による基準財政需要額の増等により、県平均で 0.1 ポイント減の 6.8%であり、地方債の許可団体となる 18%以上はない。（平成 22 年度から 8 年連続）
※早期健全化基準 25%以上の市町村がないのは平成 19 年度から 11 年連続。
- ・ 将来負担比率は、地方債現在高の増等により、県平均で 0.6 ポイント増の 37.0%であり、早期健全化基準 350%以上となった市町村はない。（平成 19 年度から 11 年連続）

3 公営企業決算の概要（詳細は別添資料の 12～19 ページを参照）

- ・ 決算規模は 2,161 億円で、前年度比 60 億円、2.8%の増となっている。

- ・ 経営状況については、赤字事業は7事業となっているが、一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた実質ベースでみた場合、全体の5割超の102事業が赤字となっている。
- ・ 建設投資額は668億円で、前年度比10億円、1.5%の増となっている。
- ・ 企業債現在高は7,194億円で、前年度比140億円、1.9%の減となっている。全体として企業債の発行を抑制する傾向にあるため平成16年度をピークに毎年度減少している。
- ・ 一般会計繰入金は495億円で、前年度比59億円、10.7%の減となっている。
- ・ 資金不足が生じた公営企業はない。(平成22年度から8年連続)

※ 本資料は速報として取りまとめたものであり、数値は今後変動する場合があります。

問合せ先

総務部市町村課財政担当

[直通 029-301-2472, 内線 2470]